

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	40,335,627			48,773,098	実収支比率			6.3	8.6
市町村名	宮古市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	38,962,170	46,585,065	経常収支比率	92.2	93.0	(95.2)	(96.6)		
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,373,457	2,188,033	標準財政規模	18,252,761	17,578,962				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	217,226	674,864	財政力指数	0.38	0.39				
				近畿	×	実収支	1,156,231	1,513,169	公債費負担比率	21.1	12.7				
人口	令和2年国調(人)	50,369	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-356,938	348,710	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	56,676		過疎	○	積立金	764,891	255,749	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-11.1		山振	○	繰上償還金	1,861,961	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	49,146		低開発	○	積立金取崩し額	0	577,092	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	49,146	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	2,269,914	27,367	実質公債費比率	8.3	8.2	15.5	21.2		
	うち日本人(人)	50,562		7.5	8.0	基準財政収入額	5,725,231	5,905,790	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	50,405		5,856	7,411		基準財政需要額	16,004,431		15,405,205					
	増減率(%)	-2.5		25.3	28.3		標準収入額等	7,145,196		7,406,137					
うち日本人(%)	-2.5	15,513	16,705	経常経費充当一般財源等	17,223,455		16,415,894								
面積(km ²)	1259.15		第3次	67.1	63.7	歳入一般財源等	25,478,313	24,885,599							
人口密度(人/km ²)	40														
世帯数(世帯)	21,289														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,367,497	46,960,788				
	市区町村長	1	8,300		一般職員	517	1,575,299	3,047	うち公的資金	40,033,453	41,507,200				
	副市区町村長	2	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35,154,097	36,345,820				
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	62	188,728	3,044	債務負担行為額(支出予定額)	4,838,576	5,729,641				
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	20	3,200		合計	518	1,577,661	3,046	積立金現在高	7,113,933	6,349,042				
						ラスハイレズ指数				94.5	財政調整基金	3,360,645	4,508,951		
										減債基金	4,539,579	5,008,784			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※8)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(8) 水道事業		(11) 市場事業		(15) 宮古地区広域行政組合		(21) 宮古地区産業振興公社					
(2) 基金事業		(4) 国民健康保険診療施設事業		(9) 公共下水道事業		(12) 農業集落排水事業		(16) 岩手県沿岸的障害施設組合		(22) 新屋産業開発公社					
		(5) 後期高齢者医療事業		(10) 特定環境保全公共下水道事業		(13) 漁業集落排水事業		(17) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(23) 川井産業振興公社					
		(6) 介護保険事業				(14) 特定地域生活排水処理事業		(18) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)		(24) 川井交通					
		(7) 介護保険サービス事業						(19) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) グリーンピア三陸みやこ					
								(20) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」「猫予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報提供の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	歳入の状況(単位:千円・%)				区分	地方税の状況(単位:千円・%)			
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入総額	構成比	超過課税分	
地方税	5,786,553	14.3	5,786,553	32.0	普通税	5,785,810	100.0	308,359	
地方譲与税	336,849	0.8	336,849	1.9	法定普通税	5,785,810	100.0	308,359	
利子割交付金	3,113	0.0	3,113	0.0	市町村民税	2,452,730	42.4	127,694	
配当割交付金	15,367	0.0	15,367	0.1	個人均等割	84,595	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,792	0.0	17,792	0.1	所得割	1,831,176	31.6	-	
分層課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,279	3.1	26,872	
地方消費税交付金	1,295,992	3.2	1,295,992	7.2	法人税割	357,680	6.2	100,822	
ゴルフ場利用税交付金	10,500	0.0	10,500	0.1	固定資産税	2,775,831	48.0	180,665	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,717,418	47.0	180,665	
自動車取得税交付金	47	0.0	47	0.0	軽自動車税	169,026	2.9	-	
精油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	388,223	6.7	-	
自動車税環境性能割交付金	12,563	0.0	12,563	0.1	雑税	-	-	-	
法人事業税交付金	83,868	0.2	83,868	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
法人特別交付金等	114,909	0.3	114,909	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	27,312	0.1	27,312	0.2	目的税	743	0.0	-	
自動車税減収補填特別交付金	3,466	0.0	3,466	0.0	法定目的税	743	0.0	-	
新築・コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	80,320	0.2	80,320	0.4	入湯税	743	0.0	-	
地方交付税	11,989,719	29.7	10,285,703	56.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	10,285,703	25.5	10,285,703	56.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,167,467	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	516,549	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	19,667,272	48.8	17,963,256	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,335	0.0	5,335	0.0	合計	5,786,553	100.0	308,359	
分相金・負担金	78,962	0.2	-	-					
手数料	360,836	0.9	86,385	0.5					
国庫支出金	8,027,182	19.9	-	-					
国庫交付金(特別区財源交付金)	2,062,995	5.1	-	-					
財産収入	83,841	0.2	-	-					
寄附金	417,969	1.0	-	-					
繰入金	2,943,843	7.3	-	-					
繰越金	2,188,032	5.4	-	-					
譲り入金	718,568	1.8	28,919	0.2					
地方債	3,745,600	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち繰上特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	596,600	1.5	-	-					
歳入合計	40,335,627	100.0	18,086,979	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	歳入の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
歳入合計	38,962,170	100.0	4,577,971	11.8	歳入合計	38,962,170	100.0	24,104,856	61.9
歳出合計	38,962,170	100.0	24,104,856	61.9	歳出合計	38,962,170	100.0	24,104,856	61.9

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 基本計画第3期

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 施設等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and various projects like national health insurance.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 施設等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金, 資金不足比率, 備考. Rows include public utility accounts like water supply and sewerage.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 施設等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金, 備考. Rows include regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの保証債務, 当該団体からの保証債務, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include companies like Miyagi Regional Development Company.

※地方公共団体が1:25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付している。

公債負債の状況

将来負担の状況

Large table showing debt and future liability ratios. It includes sections for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns of interest and principal payments, and various liability ratios like '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

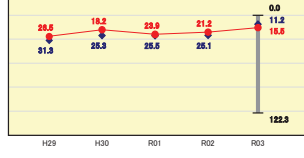
令和3年度 岩手県宮古市

人口	49,274	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,148	人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	0.0	%
面積	1,259.15	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	40,335,627	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	39,992,170	千円	市町村編入(年度別)	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 R03 II-3	
経費削減	1,155,291	千円			
標準財政規模	18,252,761	千円			
地方債残高	45,397,407	千円			



将来負担の状況

将来負担比率 [15.5%]



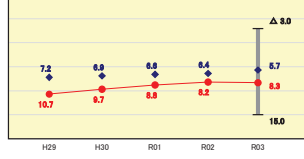
類似団体内順位 64/109 全国平均 15.4 岩手県平均 36.9

将来負担比率の分析値

災害公営住宅整備にかかる公営住宅債を償還したことなどを理由に、地方債現在高が1,533百万円減少したことから、将来負担比率が5.7%減少した。今後も、地方債現在高と減債基金のバランスを見ながら繰上償還を検討する必要がある。また、通常事業における点検評価や見直し等により財政の健全化を図るとともに、普通建設事業における地方債以外の財源確保に努めることで、将来負担の適正化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]



類似団体内順位 63/109 全国平均 5.5 岩手県平均 10.8

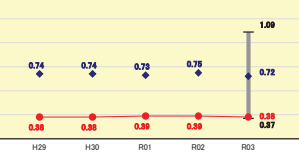
実質公債費比率の分析値

中心市街地拠点施設整備事業や通算対策事業の元金償還開始などにより、前年度比0.1%の増となった。このほか、平成28年台風第10号や令和元年台風第19号による被害からの復旧事業の影響もあり、平成29年度から令和2年度にかけて地方債発行額が高い水準で推移したことなどから、令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努める。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスベリス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.38]



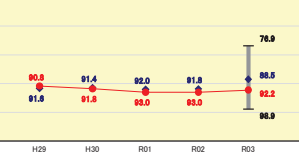
類似団体内順位 108/108 全国平均 0.90 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析値

分子となる基準財政収入額については、市民税の減などを理由に181百万円の減となった一方、分母となる基準財政需要額については、通算対策事業債や合併特例債の元利償還金の増などにより599百万円の増となった。このことから、指数が0.01ポイント減となった。人口減少や高齢化率上昇(RA101現在:39.4%)に加え、地方税の減少も見込まれることから、市の総合計画に基づき事業を着実に実施しつつ、行政の効率化や財源確保に努め、財政の健全化に引き続き取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]



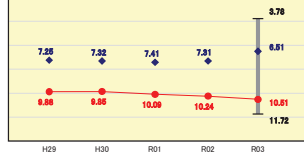
類似団体内順位 92/109 全国平均 88.8 岩手県平均 90.5

経常収支比率の分析値

分子となる経常経費充当一般財源については、普通交付税が増額となったことや、固定資産税の増等による地方税の増額などにより、対前年度800百万円の増となった。分母となる経常一般財源総額については、中心市街地拠点施設整備事業や通算対策事業の元金償還開始による公債費の増などにより対前年度1941百万円の増となった。分母の増幅が大きく、0.8%の減となったが、経常経費充当一般財源を維持しつつ、義務的経費を削減することで、比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.51人]



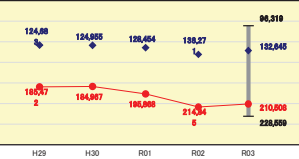
類似団体内順位 105/108 全国平均 8.21 岩手県平均 8.57

人口1,000人当たり職員数の分析値

ごみ収集や保育所等の民間委託を進めてはいるものの、二度の市町村合併により市の面積が拡大となり、保有する公共施設の数も類似団体を大きく上回っている状況もあり、職員数も類似団体平均を大きく上回っている。人口減少の影響もあり、数値の上昇が続いていることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進により、適切な定員管理に努める。

人員費・物件費等の状況

人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [210,508円]



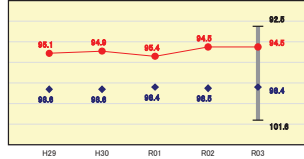
類似団体内順位 107/108 全国平均 155,098 岩手県平均 182,028

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析値

令和元年台風第19号災害にかかる災害廃棄物処理業務等委託料の減による物件費の減などを理由に、前年度比4,337円の減となった。一方、ふるさと納税業務にかかる物件費など増要因も生じていることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、物件費の抑制を図る必要がある。また、人員費についても、業務の見直し等を進め効率化を図ることで、抑制に取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスベリス指数 [94.5]



類似団体内順位 8/108 全国市平均 95.8 全国町村平均 96.3

ラスベリス指数の分析値

類似団体平均を下回った状態での推移が続いており、当面この傾向が続くものも見込まれる。今後も国の動向を踏まえながら、引き続き適切な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

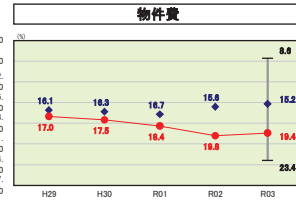
令和3年度

岩手県宮古市

経常収支比率の分析

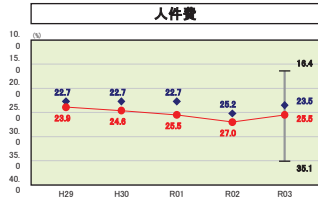
人口	49,274	人(04.1.1現在)	実費前中比率	-	%
うち日本人	46,146	人(04.1.1現在)	経常経費率比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実費公債費比率	8.3	%
雇入総額	40,336,627	千円	将来負担比率	15.5	%
雇出総額	39,962,170	千円	市町村編入	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	1,156,231	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	18,252,781	千円			
地方債償還高	45,367,467	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



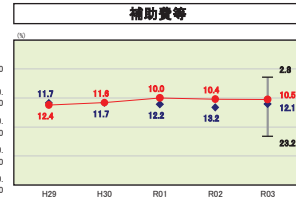
物件費の分析

令和元年台風第19号の災害廃棄物処理業務等委託料の減による物件費の減などを理由に、前年度比0.4%の減となった。民間委託やシステム関連経費等、業務の効率化に伴い増加しているものもあることから、全体のバランスを勘案しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、物件費の抑制を図る必要がある。



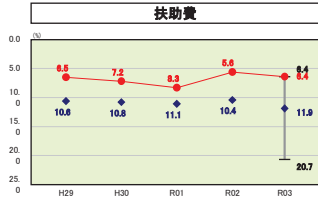
人件費の分析

人口1,000人当たり職員数と同様、人件費の割合も類似団体平均を上回っている状況が続いている。令和3年度は、委員等報酬の減や、東日本大震災や台風被害にかかる復旧・復興事業の進捗による時間外勤務手当の減などにより1.5%の減となった。比率改善のため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進に努める。



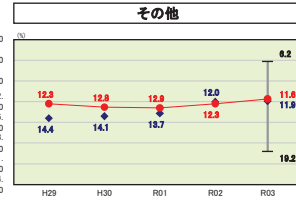
補助費等の分析

下水道事業会計負担金の減(1213百万円)などがあつたものの、全体経費の減幅が大きかったことから、0.1%の増となった。平成30年度に補助金見直しを実施し、公益性、公平性の観点から検証を行ったところであることから、引き続き、適正な予算化、執行に努める。



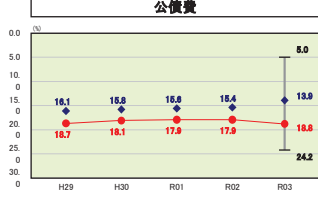
扶助費の分析

新型コロナウイルス感染症対策の給付金による扶助費の増額に伴い、0.8%の増となった。国の政策等により比率の増減はあるものの、今後、高齢化などに伴う増額が見込まれることから、対象者に寄り添った支援を行いつつ、適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



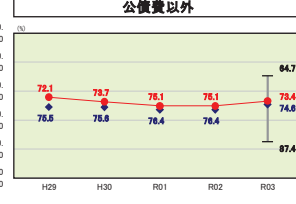
その他の分析

国民健康保険事業の繰出金の減などにより、繰出金が前年度比3.1%の減となったことなどから、0.7%の減となった。今後、浄化槽事業等における企業債の償還の増加や、国民健康保険事業や介護保険事業における高齢化比率の上昇に伴う負担の増加が見込まれることから、受益者負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化に努め、普通会計の負担適正化を図る。



公債費の分析

中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始などにより、前年度比0.9%の増となった。このほか、二度の台風被害からの復旧事業の影響もあり、平成29年度から令和2年度にかけて地方債発行額が高い水準で推移したことなどから、令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、地方債以外の財源確保に努める。



公債費以外の分析

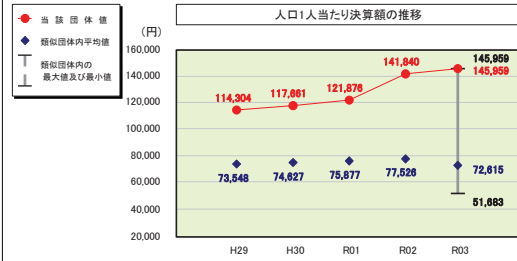
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている状況である。経常経費が増加傾向にあることから、今後も公共施設の適正配置や更新による物件費の抑制や、業務の見直し等を進め、効率化を図ることで人件費の抑制に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

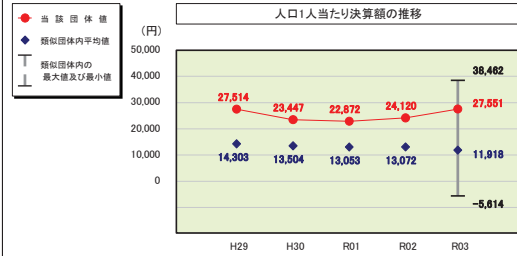
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,343,197	108,438	65,025	66.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,126,643	22,865	6,119	273.7
公営企業(法定)等に対する繰出し(補助費等)	31,615	642	1,220	▲47.4
公営企業(法定)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,108,808	22,503	2,792	706.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,582	824	1,408	▲41.5
▲退職金	▲458,880	▲9,313	▲3,962	135.1
合計	7,191,965	145,959	72,615	101.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.51	6.51	▲4.00
ラスパイレース指数	94.5	98.4	▲3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

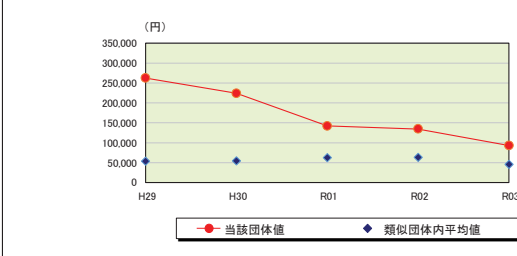


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,627,018	73,609	34,910	110.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	4	-
(年度割担当額)	-	-	-	-
公営企業に對する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	693,133	14,067	8,517	65.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,729	380	1,600	▲76.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,940	121	1,669	▲92.8
一時借入金利子	49	1	1	0.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲123,110	▲2,498	▲6,461	▲61.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲2,864,208	▲58,128	▲28,321	105.2
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,357,551	27,551	11,918	131.2
合計				

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	14,207,188	262,324	▲11.5	54,110	▲5.6	▲5.9
うち単独分	5,372,449	99,198	20.1	30,620	▲6.6	26.7
H30	11,865,850	223,998	▲14.6	54,684	1.1	▲15.7
うち単独分	5,498,372	103,796	4.6	32,829	7.2	▲2.6
R01	7,348,876	142,024	▲38.8	62,383	14.1	▲50.7
うち単独分	3,838,314	74,179	▲28.5	35,325	7.6	▲36.1
R02	6,803,585	134,559	▲5.3	63,812	2.3	▲7.6
うち単独分	3,501,170	69,245	▲6.7	33,848	▲4.2	▲2.5
R03	4,577,971	92,908	▲31.0	45,945	▲28.0	▲3.0
うち単独分	2,522,040	51,184	▲26.1	25,180	▲25.6	▲0.5
過去5年間平均	8,960,694	171,163	▲19.8	56,187	▲3.2	▲16.6
うち単独分	4,146,469	79,520	▲7.3	31,560	▲4.3	▲3.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

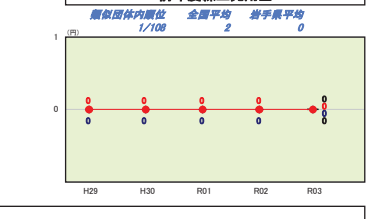
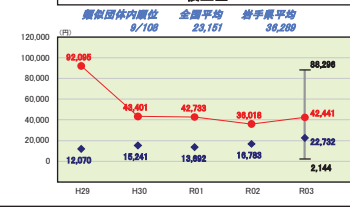
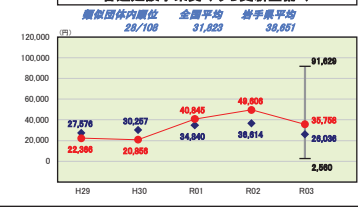
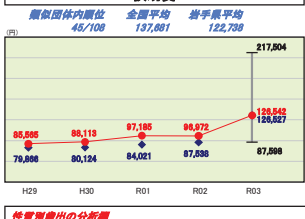
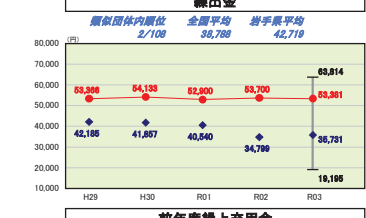
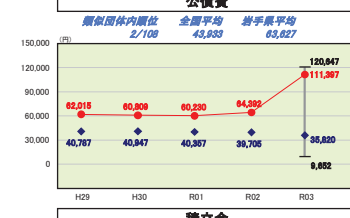
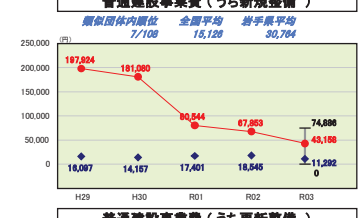
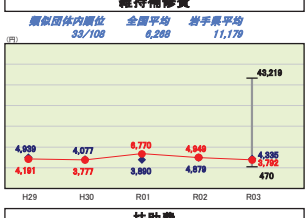
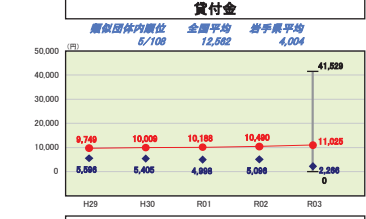
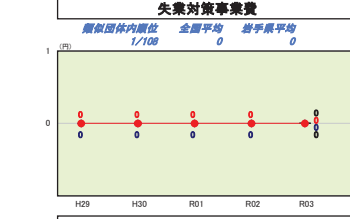
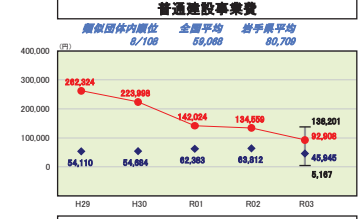
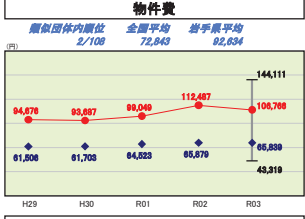
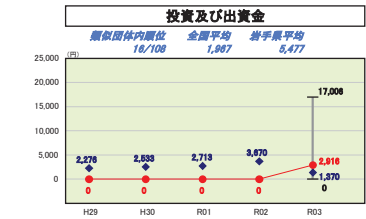
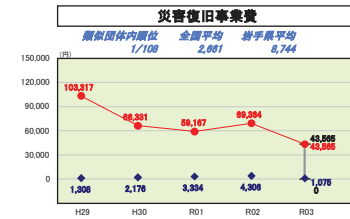
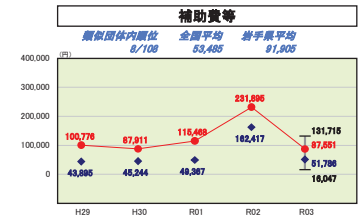
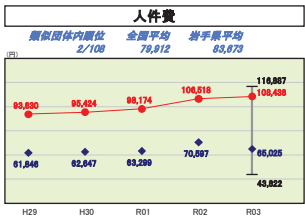
令和3年度

岩手県宮古市

人口	49,274	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,148	人(04.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
世帯	1,259,15	千円	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	40,335,827	千円	将来集積比率	15.5	%
歳出総額	38,962,170	千円	市町村別	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質赤字	1,373,657	千円	(年度別)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	18,252,781	千円			
地方交付税高	45,367,467	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 公債費については、災害公営住宅にかかると公営住宅の繰上償還を行ったことにより、前年度比47,005円の増額となった。一時的な大幅増であるものの、中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業のほか、平成28年と令和元年の台風被害にかかる復旧事業の影響もあり、今後も公債費は増傾向で推移することが見込まれる。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努める。
 また、2度の市町村合併による影響はあるものの、人件費及び物件費が増傾向にあることから、今後も公共施設の適正配置や更新による物件費の抑制や、業務の見直しを進め、効率化を図ることで人件費の抑制に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

岩手県宮古市

人口	49,274	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,148	人(04.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
男	1,259,15	千円	実質公債費比率	8.3	%
女	40,335,627	千円	将来公債費比率	15.5	%
歳入総額	38,962,170	千円	市町村債額	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,156,231	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	18,252,781	千円			
地方債残高	45,367,467	千円			

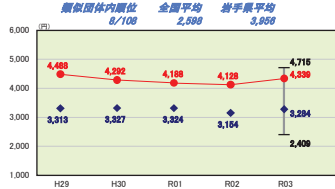


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

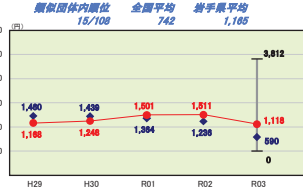
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

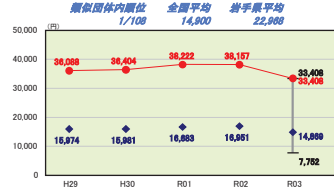
議会費



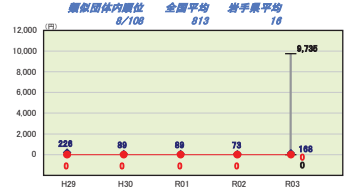
労働費



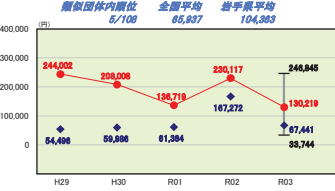
消防費



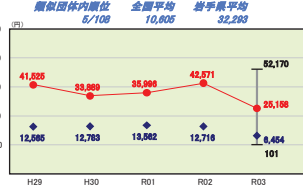
諸支出金



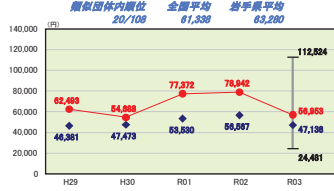
総務費



農林水産業費



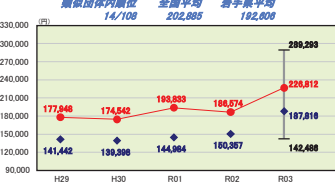
教育費



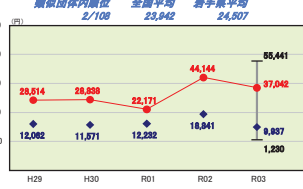
前年度繰上充用金



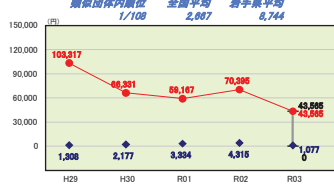
民生費



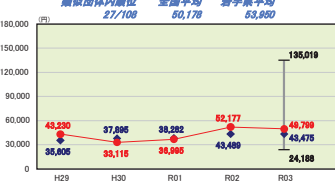
商工費



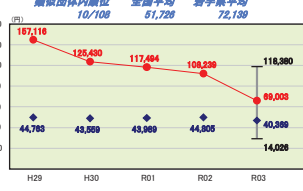
災害復旧費



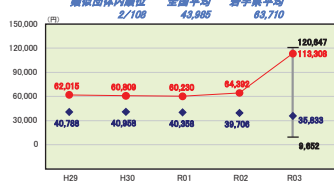
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

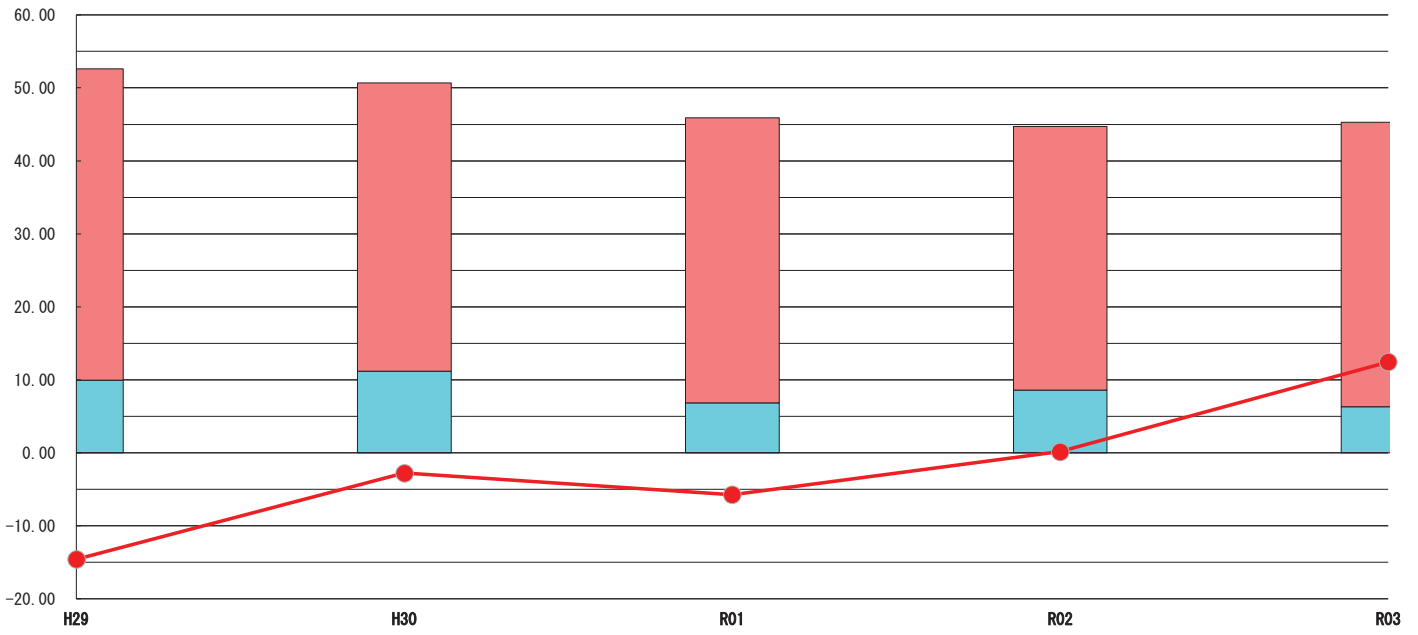
総務費の減、民生費の増については、新型コロナウイルス感染症対策にかかる給付金の影響が大きく、類似団体も同様に推移しているところである。
 災害復旧費については、令和元年台風第19号関連事業の進捗により、26,830円の減となった。
 また、公債費については、災害公営住宅にかかる公営住宅債の繰上償還に伴い一時的に大幅増となったものであるが、今後も増傾向での推移が見込まれることから、引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		42.65	39.46	39.08	36.12	38.97
 実質収支額		9.97	11.20	6.82	8.61	6.33
 実質単年度収支		▲ 14.59	▲ 2.78	▲ 5.72	0.16	12.44

分析欄

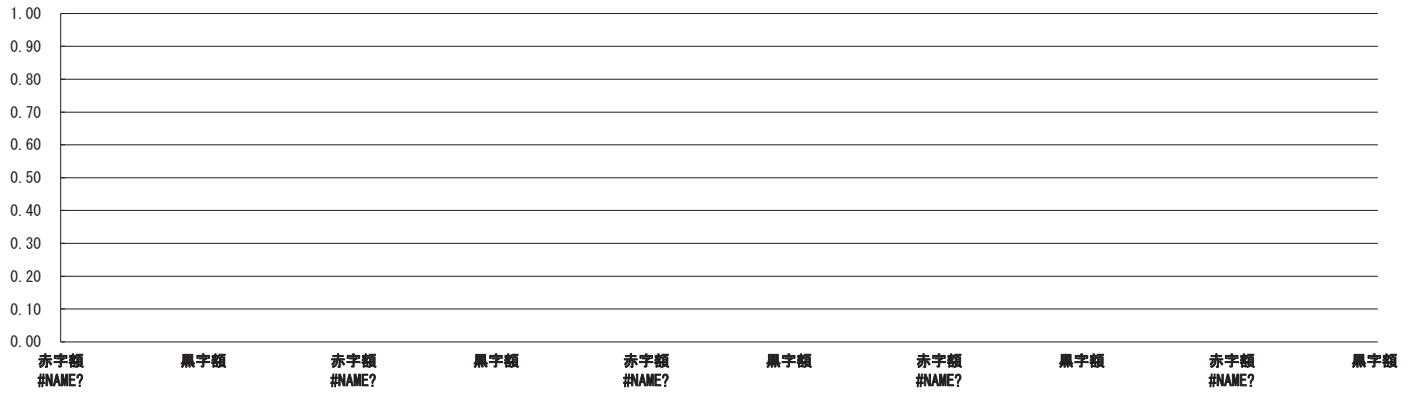
財政調整基金残高については、平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号にかかる復旧事業等により減少傾向が続いていたが、令和3年度は普通交付税の再算定の影響もあり、残高が増加した。
 このことなどから実質単年度収支も増加に転じたものであるが、感染症対策等の影響による残高減少も見込まれることから、引き続き財源の確保に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業		6.93	7.33	7.74	8.30	8.24
一般会計		9.95	11.16	6.82	8.58	6.31
公共下水道事業		4.98	4.00	3.79	2.97	2.30
介護保険事業		2.06	0.93	1.62	1.31	0.93
国民健康保険事業		0.10	0.11	0.16	0.22	0.47
特定環境保全公共下水道事業		0.06	0.20	0.23	0.23	0.26
漁業集落排水事業		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
墓地事業		0.01	0.03	0.00	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.04	0.04	0.02	0.01

分析欄

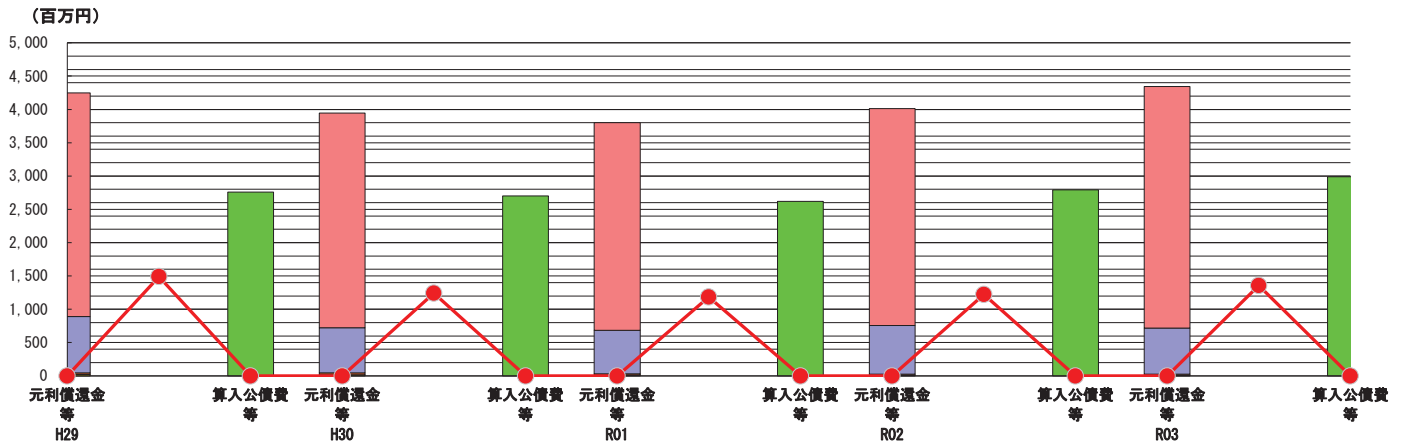
全ての会計において黒字であり、実質赤字比率は生じていない。
今後も各会計において、適正な財政運営を行ない、黒字の維持に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県宮古市



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,359	3,221	3,117	3,256	3,627
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		842	677	655	732	693
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	28	20	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		20	19	11	7	6
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,760	2,703	2,619	2,794	2,987
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,489	1,242	1,184	1,220	1,358

分析欄

元利償還金については、中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始などにより、371百万円の増となった。これが主要因となり、実質公債費比率の分子が138百万円の増となった。今後も実質公債費比率の分子は増傾向が続くと見込まれることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

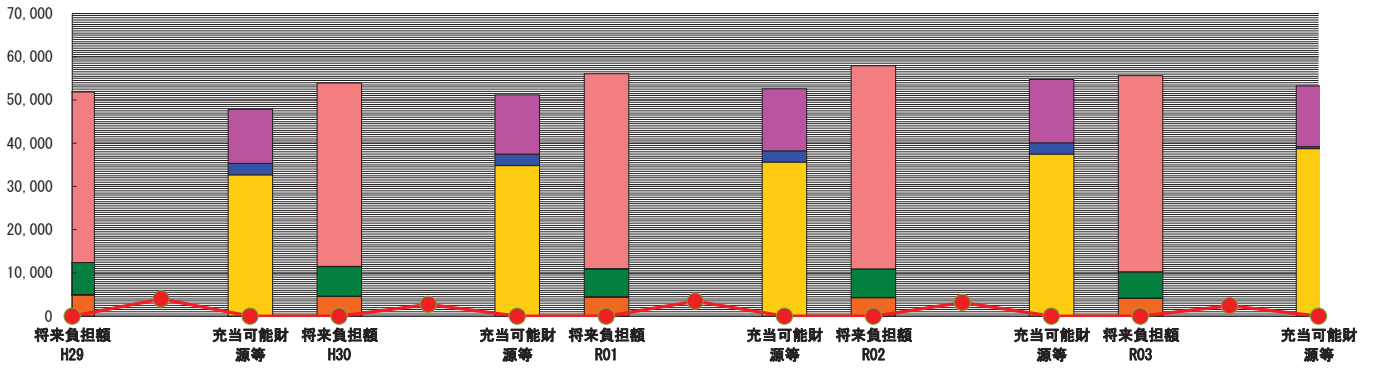
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,414	42,397	45,106	46,961	45,367
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	37	27	20	15
	公営企業債等繰入見込額		7,382	6,825	6,433	6,585	6,074
	組合等負担等見込額		135	108	89	72	54
	退職手当負担見込額		4,862	4,552	4,437	4,261	4,128
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,485	13,709	14,351	14,681	14,029
	充当可能特定歳入		2,682	2,655	2,612	2,576	443
	基準財政需要額算入見込額		32,702	34,853	35,650	37,483	38,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,979	2,703	3,480	3,159	2,399

分析欄

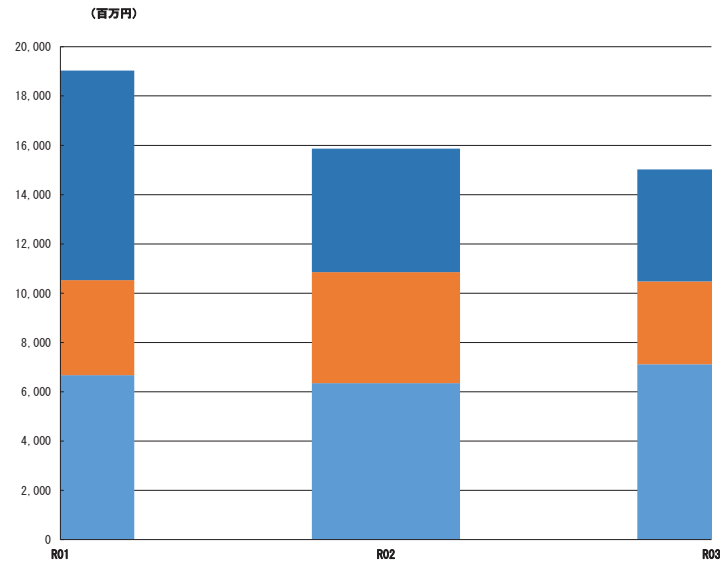
地方債の現在高については、災害公営住宅にかかる公営住宅債の繰上償還に伴い、1,594百万円の減となった。充当可能基金については東日本大震災以後大きく増加した後、横ばい傾向であったが、ここ数年は、当市が抱える行政課題を解決するために、基金の新設(再生可能エネルギー基金、豊かな森を育む基金、まち・ひと・しごと創生推進基金等)により、増加傾向にある。

将来負担比率の分子はここ数年増減を繰り返しているが、令和3年度は地方債現在高の減の影響が大きく、760百万円の減となった。

今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度		
	R01	R02	R03
財政調整基金	6,670	6,349	7,114
減債基金	3,854	4,509	3,361
その他特定目的基金	8,504	5,009	4,540
東日本大震災復興基金	2,826	2,502	2,074
公共施設等総合管理基金	1,034	985	936
市勢振興基金	243	164	388
ふるさと宮古創生基金	306	229	229
子ども・子育て幸せ基金	180	168	152
基金残高合計	19,028	15,867	15,014

令和3年度 岩手県宮古市

基金全体
 (増減理由)
 財政調整基金が前年度比765百万円の増となったものの、災害公営住宅にかかる公営住宅債の繰上償還を行うための繰入により減債基金が前年度比1,148百万円の減となったこと、復旧・復興後のまちづくり推進等のための繰り入れにより東日本大震災復興基金が前年度比429百万円の減となったことなどから、基金全体では前年度比857百万円の減となった。
 (今後の方針)
 市の総合計画の着実な推進や、復旧・復興後のまちづくり推進などに加え、新型コロナウイルス感染症対策の実施による繰入が見込まれ、中期的にも基金全体の減少が見込まれる。標準財政規模に応じた適正な基金残高が維持できるよう、引き続き財源確保に努める。

財政調整基金
 (増減理由)
 普通交付税や繰越金の増などにより、繰入を行わなかったことから、前年度比765百万円の増となった。
 (今後の方針)
 新型コロナウイルス感染症対策の実施による繰入が見込まれることから、市の総合計画を着実に実施するために、引き続き、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に努める。

減債基金
 (増減理由)
 731百万円の積立を行った一方で、災害公営住宅にかかる公営住宅債の繰上償還を行うための繰入を行ったことから、前年度比1,148百万円の減となった。
 (今後の方針)
 当面、令和3年度と同規模の繰入は生じない見込みであるが、令和9年度に公債費のピークを迎える予定であることから、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に努めつつ、有効活用を検討していく。

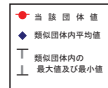
その他特定目的基金
 (基金の使途)
 ・東日本大震災復興基金・・・東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当
 ・公共施設等総合管理基金・・・公共施設等の更新・長寿命化・解体費用等へ充当
 ・市勢振興基金・・・市勢振興にかかる事業へ充当
 ・ふるさと宮古創生基金・・・活力と魅力あるまちづくりのための事業へ充当
 ・子ども・子育て幸せ基金・・・子育て環境の充実等に資する事業へ充当
 (増減理由)
 東日本大震災復興基金について、復旧・復興後のまちづくり推進等のため、543百万円の繰り入れを行ったことなどから、その他特定目的基金全体で、前年度比469百万円の減となった。
 (今後の方針)
 ・東日本大震災復興基金については、復旧・復興後のまちづくり推進等のため、積極的に活用を図っていく予定であることから、数年間は、ここ数年と同規模での減少が見込まれる。
 ・公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置や長寿命化を進めるため、計画的に取り崩していくことになるが、二度の市町村合併の影響もあり、施設の老朽化比率も上昇していることから、積み立ても継続していく必要がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

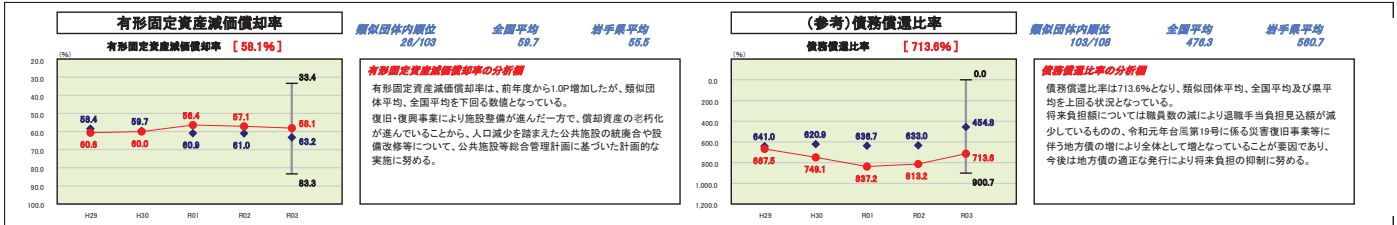
令和3年度

岩手県宮古市

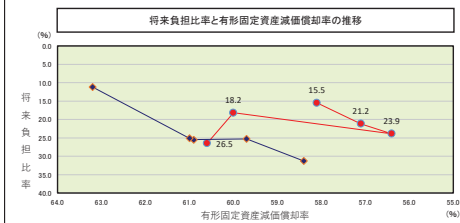
人口	40,274	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,146	人(04.1.1現在)	国庫実質赤字比率	-	%
面積	1,250.15	km ²	実質公債費比率	8.3	%
農入総額	40,336,627	千円	将来負担比率	16.5	%
農出総額	38,962,170	千円			
実質収支	1,166,231	千円	H29 II-2	H30 II-2	R01 II-2
国庫補助金総額	18,282,761	千円	R02 II-2	R03 II-3	
地方債額	45,367,497	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



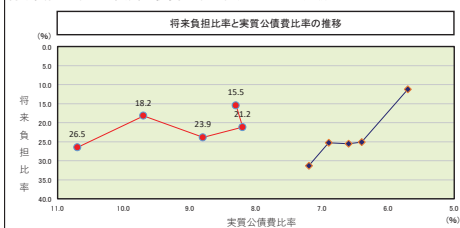
分析値

将来負担比率については、令和元年台風19号に係る災害復旧事業等の完了により、地方債の発行額が減ったことが要因となり、前年比△5.7Pの減となった。また、有形固定資産減価償却率は、前年比+1.0Pの増となった。比率改善のため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や設備改修を進めるとともに、将来負担比率も健全な状態を維持する必要があるため、地方債の適正な発行にも重点を置きつつ計画的な事業実施に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	26.5	18.2	23.9	21.2	15.5
	有形固定資産減価償却率	60.6	60.0	56.4	57.1	58.1
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	11.2
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

実質公債費比率は、分子に含まれる「元利償還金」が増となったことから、前年度比+0.1Pとなった。依然、類似団体平均と比較すると高い比率で推移していることから、今後も効率的な償還に努めるとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債負担の適正化を図る。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	26.5	18.2	23.9	21.2	15.5
	実質公債費比率	10.7	9.7	8.8	8.2	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	11.2
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	5.7

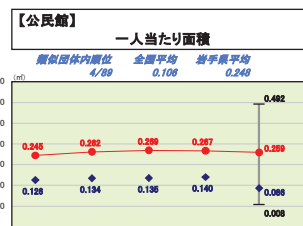
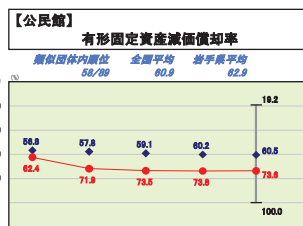
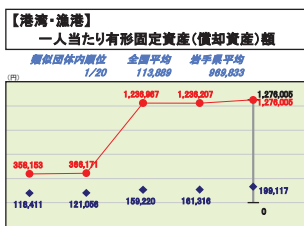
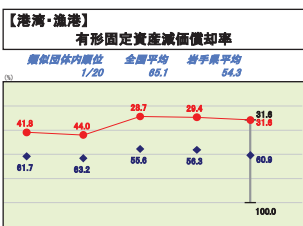
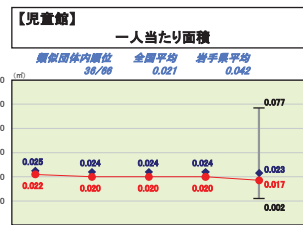
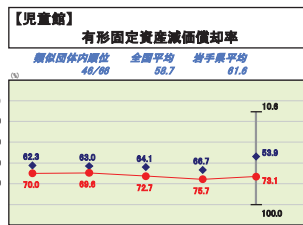
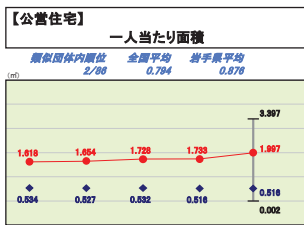
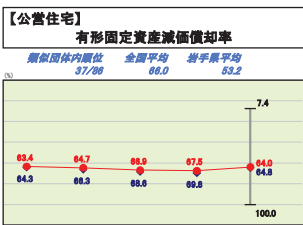
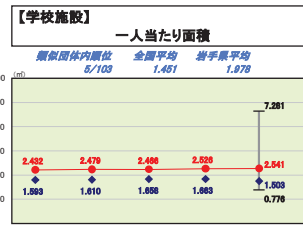
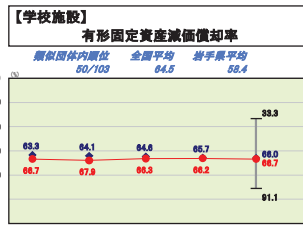
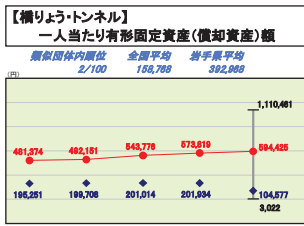
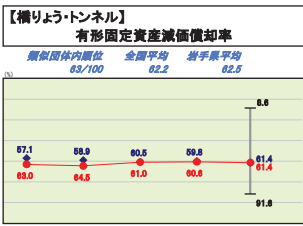
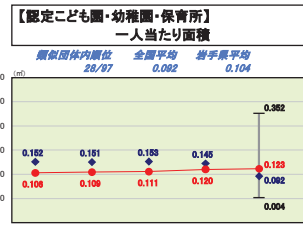
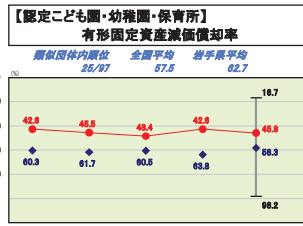
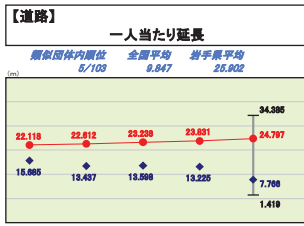
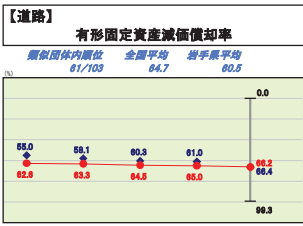
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度 岩手県宮古市

人口	40,274	人(04.1.1現在)	-	%
うち日本人	40,148	人(04.1.1現在)	-	%
面積	1,288.15	km ²	8.3	%
農地面積	40,335,827	千円	15.5	%
農出稼額	38,982,170	千円		
実収収支	1,156,251	千円		
標準財政規模	18,252,781	千円	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
地方債残高	45,387,497	千円	R02 II-2 R03 II-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

資産全体の比率に平行して、施設類型別にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、公民館等の各施設において、老朽化が進み、減価償却率は年々上昇している状況がある。
 2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体より多いことが大きな要因となっていることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。

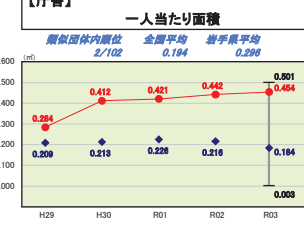
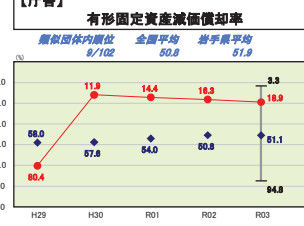
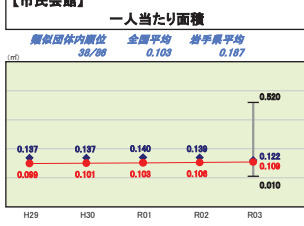
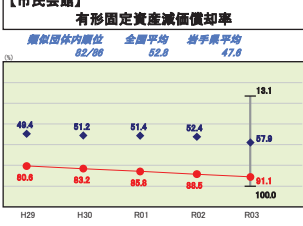
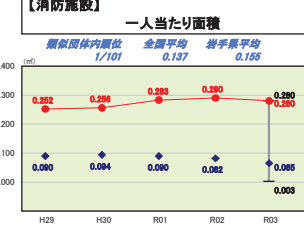
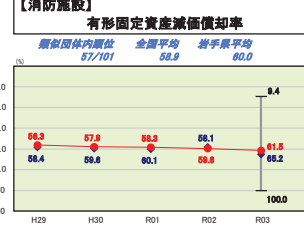
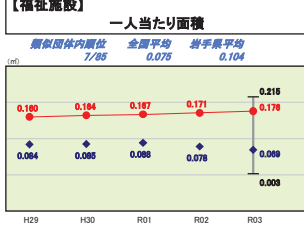
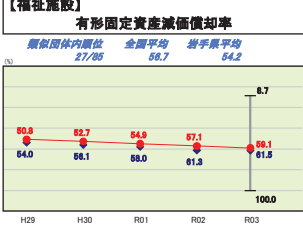
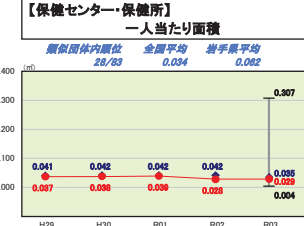
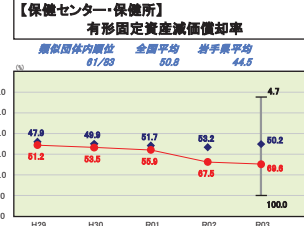
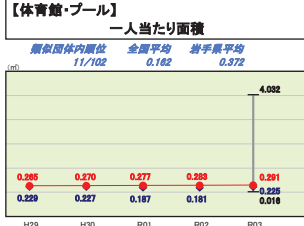
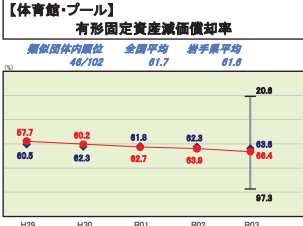
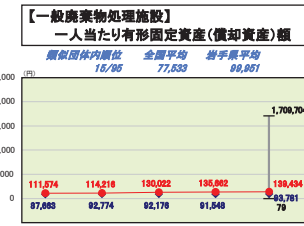
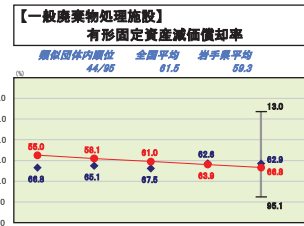
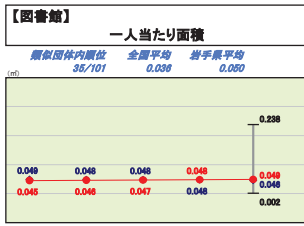
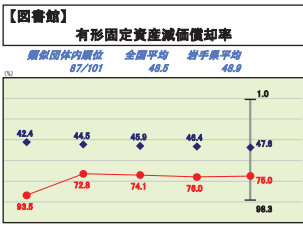
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度 岩手県宮古市

人口	40,274	人(04.1.1現在)	実業率比率	-	%
うち日本人	49,148	人(04.1.1現在)	高齢実業率比率	8.3	%
面積	1,288.15	km ²	実業公費比率	15.5	%
農入総額	40,335,827	千円	得業農担比率		
農出総額	38,982,170	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	1,166,291	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	18,282,781	千円			
地方債残高	45,387,497	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

資産全体の比率に平行して、施設類型別にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、庁舎については、平成30年度に完成した中心市街地拠点施設事業により新築移転されたことで比率改善しているが、全体的に比率は高い傾向にあり、特に市民会館、図書館及び保健センターは高い数値となっている。
 2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体平均より多いことを主因として類似団体平均を上回っている状況であることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。